

保管

8-9
1969年 4月

婦人労働資料 № 117

婦人労働の概況

1968年分

労働省婦人少年局

京都婦人少年室

婦 人 労 働 の 概 況

I 概 観

1968年10月の女子就業者数は2,035万人で、就業率は51.2%である。従業上の地位別割合をみると、自営業主14.4%、家族従業者35.0%、雇用者50.5%となっている。

女子雇用者数は1,028万人で、雇用者総数中に占める割合は32.6%、雇用率は25.9%である。女子雇用者の多い産業は製造業、卸小売金融保険不動産業、サービス業等で、この三産業に女子雇用者の87%が集っている。職業別には事務従事者、技能工生産工程従事者が多い。

女子雇用者（非農林業）を配偶関係別にみると、未婚者50.3%、有配偶者39.5%、死離別者10.2%で、いわゆる既婚女子は女子雇用者のほぼ半数の49.7%となっている。

1968年の女子の平均賃金は、前年より14.8%上昇して31,553円、男子は65,595円（対前年増加率13.5%）である。男子の賃金を100とすると女子の割合は48.1で、前年にくらべると格差は縮小している。

新規学卒女子の初任給は、中卒17,684円、高卒20,414円、短大卒22,660円、大学卒26,430円で対前年増加率は前年とおなじく学歴の低いほど高くなっている。

女子の1人平均月間総実労働時間数は178.8時間、出勤日数は229日で前年にくらべるといずれも減少している。

女子の労働組合員数は297万5千人（対前年2.8%増）で、組合員総数中に占める割合は27.6%である。また、女子の推定組織率は28.2%である。

II 婦人の就業

1 労働力人口

1968年10月の15才以上人口（いわゆる生産年齢人口）は女

子3,972万人、男子3,741万人で、女子が231万人多い。

労働力人口は女子2,053万人、男子3,101万人で、全労働人口中に占める女子の割合は39.8%である。(表1)

表1 15才以上人口、労働力人口の推移

性および年月		15才以上人口	労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	%	%
計	1964年	7,122	4,710	66.1	100.0
	1965	7,287	4,787	65.7	100.0
	1966	7,432	4,891	65.8	100.0
	1967	7,557	4,978	65.9	100.0
	1968年10月	7,712	5,153	66.8	100.0
女	1964年	3,675	1,878	51.1	39.9
	1965	3,758	1,903	50.6	39.8
	1966	3,831	1,949	50.9	39.8
	1967	3,892	1,988	51.1	39.9
	1968年10月	3,972	2,053	51.7	39.8
男	1964年	3,447	2,831	82.1	60.1
	1965	3,529	2,884	81.7	60.2
	1966	3,602	2,942	81.7	60.2
	1967	3,665	2,990	81.6	60.1
	1968年10月	3,741	3,101	82.9	60.2

注 1) 1964年から1967年までは各年平均、1968年は10月分の数字である。

2) 1967年に調査方法が一部改正されたため、1967年は新数字(新調査方式に補正された数字)と(旧調査方式に補正された)旧数字と二通りの数字が出されている。ここでは後者を使用した。

3) 数字は千位以下を4捨5入したものであるため、項目別の数字の計と合計欄の数字とは必ずしも一致しない。

総理府統計局 — 労働力調査

2 就 業 者

1968年10月の就業者数は5,107万人で、このうち女子は2,035万人である。女子の就業率（15才以上人口中に占める就業者の割合）は51.2%、男子は82.1%である。

女子就業者を従業上の地位別にみると、自営業主は294万人、家族従業者は712万人、雇用者は1,028万人となっている。就業者中に占める従業上の地位別割合をみると、自営業主は14.4%、家族従業者は35.0%、雇用者は50.5%となっている。（表2）

3 雇 用 者

1968年10月の雇用者数は、3,158万人で、このうち女子は1,028万人である。雇用者総数中に占める女子の割合は32.6%、雇用率（15才以上人口中に占める雇用者の割合）は25.9%（男子の雇用率は56.9%）である。

表2 従業上の地位別就業者数

（1968年10月）

区 分	就 業 者	従業上の地位別割合			
	計	女	男	女	男
総 数	万人 5,107	万人 2,035	万人 3,072	% 100.0	% 100.0
農 林 業	1,030	559	471	—	—
非農林業	4,077	1,476	2,601	—	—
自営業主	1,020	294	726	14.4	23.6
農 林 業	418	91	328	—	—
非農林業	602	204	398	—	—
家族従業者	926	712	214	35.0	7.0
農 林 業	579	455	123	—	—
非農林業	347	257	90	—	—
雇用者	3,158	1,028	2,130	50.5	69.3
農 林 業	32	13	20	—	—
非農林業	3,125	1,015	2,110	—	—

総理府統計局一労働力調査

女子雇用者数を産業別にみると、もっとも多いのは製造業で356万人（全体の34.6%）、ついで卸小売金融保険不動産業の290万人（全体の28.2%）、サービス業の249万人（全体の24.2%）となっており、この三産業に女子雇用者の87%が集中している。

（表3）

女子雇用者数を職業別にみると、もっとも多いのは事務従事者で309万人（全体の30.1%）、ついで技能工生産工程従事者の254万人（全体の24.7%）、サービス職業従事者144万人（全体の14.0%）、販売従事者108万人（全体の10.5%）等となっている。（表4）

表3 おもな産業の雇用者数および産業別構成

（1968年10月）

産 業	雇 用 者 数			産 業 別 構 成	
	計	女	男	女	男
全 産 業	3,158 ^{万人}	1,028 ^{万人}	2,130 ^{万人}	100 [%]	100 [%]
農 林 業	32	13	20	1.3	0.9
非 農 林 業	3,125	1,015	2,110	98.7	99.1
建 設 業	296	43	253	4.2	11.9
製 造 業	1,083	356	727	34.6	34.1
卸小売金融保 險不動産業}	696	290	405	28.2	19.0
運輸通信電 ガス水道業}	321	47	275	4.6	12.9
サ ー ビ ス 業	525	249	276	24.2	13.0

注) 数字は千位以下を4捨5入したものであるため、項目別の数字の計と合計欄の数字の計とは必ずしも一致しない。

総理府統計局 — 労働力調査

表4 おもな職業の雇用者数および職業別構成

(1968年10月)

職 業	雇 用 者 数			職 業 別 構 成	
	計	女	男	女	男
総 数	3,158 ^{万人}	1,028 ^{万人}	2,130 ^{万人}	100 [%]	100 [%]
専門的技術的職業	229	90	139	8.8	6.5
管 理 的 職 業	127	3	124	0.3	5.8
事 務	680	309	372	30.1	17.5
販 売	330	108	222	10.5	10.4
農 林 漁 業	43	14	30	1.4	1.4
採 鉱 採 石	14	1	13	0.1	0.6
運 輸 通 信	216	32	184	3.1	8.6
技能工生産工程従事者	1,026	254	772	24.7	36.2
単 純 労 働 者	220	73	147	7.1	6.9
サ ー ビ ス 職 業	269	144	125	14.0	5.9

注) 数字は千位以下を4捨5入したものであるため項目別の数字の計と合計欄の数字とは必ずしも一致しない。

総理府統計局 一 労働力調査

非農林業女子雇用者数を配偶関係別にみると、未婚者は511万人(全体の50.3%)、有配偶者は401万人(全体の39.5%)、死離別者は104万人(全体の10.2%)で、有配偶者と死離別者をあわせたいわゆる既婚女子は、女子雇用者のほぼ半数(49.7%)となっている。(表5)

また、賃金構造基本統計調査(1968年6月)によると、女子雇用者の平均年令は29.0才(男子33.9才)、平均勤続年数は4.3年(男子8.6年)となっている。(表6)

表5 配偶関係別女子非農林業雇用者数の推移

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死・離別
1964	821万人(100.0)	460万人(56.1)	270万人(32.9)	90万人(11.0)
1965	860 (100.0)	466 (54.2)	300 (34.9)	94 (10.9)
1966	916 (100.0)	487 (53.2)	329 (35.9)	100 (10.9)
1967	954 (100.0)	502 (52.6)	352 (36.9)	99 (10.4)
1968年10月	1,015 (100.0)	511 (50.3)	401 (39.5)	104 (10.2)

注 1) ()内は構成比(%)である。

2) 1964年から1967年までは年平均、1968年は10月分である。

3) 1967年は旧数字である。(表1 注2 参照)

総理府統計局 — 労働力調査

表6 平均年令、平均勤続年数の推移

(規模10人以上)

年	平 均 年 令		平 均 勤 続 年 数	
	女	男	女	男
1964	28.2才	32.9才	3.8年	7.2年
1965	28.1	33.2	3.9	7.8
1966	28.3	33.5	4.0	8.0
1967	29.0	33.6	4.1	8.2
1968	29.0	33.9	4.3	8.6

注) 1964年から1967年までは各年とも4月、1968年は6月である。

労働省 — 賃金構造基本統計調査

Ⅱ 婦人の労働条件

1 給 与

1968年の女子常用労働者の平均賃金は31,553円（対前年増加率14.8%）、男子は65,595円（対前年増加率13.5%）である。

表7 1人平均月間給与総額の推移（規模30人以上）

年	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
1964	19,877円	42,551円	10.2%	9.7%
1965	22,275	46,571	12.1	9.4
1966	24,867	51,856	11.6	11.3
1967	27,494	57,817	10.6	11.5
1968	31,553	65,595	14.8	13.5

注） 1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省 — 毎月勤労統計調査

女子の賃金を産業別にみると、もっとも高いのは電気ガス水道業（48,305円）、ついで金融保険業（42,765円）、運輸通信業（42,027円）等で、もっとも低いのは鉱業、建設業（ともに25,345円）となっている。前年とくらべると、どの産業も賃金が上昇しているが、なかでも増加率の高かった産業は製造業（対前年増加率16.8%）、鉱業（対前年増加率15.3%）、卸売小売業（対前年増加率14.6%）等である。（表8）

男子の平均賃金（65,595円）を100として女子の賃金（31,553円）の割合をみると48.1である。これを定期給与と特別給与とに分けてみると、定期給与については48.6、特別給与については46.4となり、特別給与の格差が大きくなっている。（表9）

産業別に男女の賃金格差をみると、格差のもっとも大きい産業は不動産業（39.1）で、ついで鉱業（42.8）、製造業（44.0）等と

なっている。比較的格差の小さい産業は運輸通信業（62.0）、電気水道業（56.8）、卸売小売業（51.6）等となっている。

表8 産業別1人平均月間現金給与額

（1968年平均）

（常雇 規模30人以上事業所）

産 業	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
総 数	31,553円	65,595円	148%	135%
鉱 業	25,345	59,278	153	129
建 設 業	25,345	57,376	115	116
製 造 業	28,518	64,782	168	151
卸 売 小 売 業	33,233	64,370	146	140
金 融 保 険 業	42,765	92,946	112	135
不 動 産 業	33,825	86,460	108	90
運 輸 通 信 業	42,027	67,803	131	109
電気ガス水道業	48,305	85,052	123	115

労働省 — 毎月勤労統計調査

表9 男女賃金格差の推移（規模30人以上）

（男子=100）

年	現金給与総額	定期給与	特別給与
1964	46.7	47.5	43.6
1965	47.8	48.7	44.8
1966	48.0	48.8	45.1
1967	47.6	48.3	45.1
1968	48.1	48.6	46.4

労働省 — 毎月勤労統計調査

賃金階級別に女子労働者の分布をみると、全体の50.4%が2万円以上3万円未満の者である。前年は2万円未満の者が全体の53.1%であったが、1968年にはその割合が28.5%に減少している。一方4万円以上の者は前年の4.2%から7.2%に上昇している。(表10)

表10 賃金階級別労働者構成比

区 分	全 勞 働 者				女				男			
	1961	1964	1967	1968	1961	1964	1967	1968	1961	1964	1967	1968
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 9,999円	22.3	4.7	1.1	0.4	53.6	14.8	2.6	1.0	8.9	2.0	0.4	0.1
10,000～ 19,999	38.3	36.1	20.7	10.5	40.3	72.4	50.5	27.5	37.7	23.5	7.2	2.6
20,000～ 29,999	21.6	24.9	25.6	25.0	4.9	10.4	35.9	50.4	28.7	33.6	21.1	13.4
30,000～ 39,999	10.2	17.2	17.7	17.8	0.9	1.6	6.8	13.9	14.0	22.8	22.7	19.6
40,000～ 49,999	4.2	8.9	14.1	14.3	0.2	0.4	2.3	3.8	6.0	10.6	19.5	19.1
50,000～ 59,999	1.8	4.2	9.5	11.9	0.1	0.2	1.0	1.7	2.5	4.2	13.3	16.6
60,000～ 69,999	0.8	1.9	5.3	8.4	0.0	0.1	0.4	0.7	1.1	1.6	7.5	11.9
70,000円～	0.8	2.1	6.3	11.7	0.0	0.1	0.5	1.0	1.1	1.7	8.3	16.6

注) 1961年、1964年、1967年は各年とも4月
1968年は6月である。

労働省 — 賃金構造基本統計調査

また、20～24才の女子の賃金を100として年令階級別に女子の賃金をみると、最低は18才未満の75、最高は50～59才の111となっている。(表11)

表 1 1 男女別にみた年令間賃金格差の推移

(20~24才=100)

年令階級	女					男				
	1964	1965	1966	1967	1968	1964	1965	1966	1967	1968
15~17才	73	76	74	74	75	53	56	57	55	59
18~19	87	87	86	86	86	75	75	74	75	78
20~24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
25~29	111	111	108	109	111	130	130	128	130	131
30~34	117	116	112	108	108	155	155	152	155	156
35~39	113	115	115	111	110	171	172	170	172	172
40~49	110	111	112	109	110	191	191	187	189	189
50~59	109	112	115	111	111	181	185	182	181	181

注) 1964年から1967年までは各年4月

1968年は6月

労働省 — 賃金構造基本統計調査

新規学卒者の初任給

新規学卒女子の初任給は、中卒17,684円(前年15,529円)、高卒20,414円(前年18,117円)、短大卒22,660円(前年20,390円)、大学卒26,430円(前年24,460円)となっている。(表12)

2 労働時間と労働日数

女子の月間総実労働時間は178.8時間、(対前年0.6時間減)で、そのうち所定内労働時間171.6時間(対前年0.7時間減)、所定外労働時間7.2時間(対前年0.1時間増)となっている。(表13)

女子の労働時間を産業別にみると、長いのは卸売小売業(187.4時間)、鉱業(180.5時間)、建設業(180.0時間)で、逆に短いのは金融保険業(160.7時間)、不動産業(170.9時間)等である。

表 12 学卒者の初任給および対前年増加率
(1968年)

区 分	女	男	对前年增加率		男女格差 男=100
			女	男	
中 学 卒	17.684円	17,817円	13.9	15.0	99.3
高 校 卒	20.414	21,999	12.7	14.6	92.8
短 大 卒	22.660	24,400	11.1	10.2	92.9
大 学 卒	26.430	29,080	8.1	11.2	90.9

労働省一新規学卒者初任給調査(中学卒)

文部省一大学卒業者就職状況調査(短大卒)

表 13 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移
(規模30人以上)

年	月 間 実 労 働 時 間 数						出勤日数	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
1964	時間 183.1	時間 201.0	時間 175.4	時間 177.8	時間 7.7	時間 23.2	日 23.2	日 23.9
1965	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
1966	181.4	198.1	174.4	176.4	7.0	21.7	23.1	23.7
1967	179.4	198.8	172.3	175.4	7.1	23.4	23.0	23.7
1968	178.8	198.6	171.6	175.2	7.2	23.4	22.9	23.6

注) 1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省一毎月勤労統計調査

平均月間出勤日数は女子 22.9 日、男子 23.6 日で女子の出勤日数は前年より 0.1 日減少している。(表 13)

Ⅳ 労働組合のなかの婦人

1968年6月末現在の全国単位労働組合数は56,535組合（前年55,321組合）、組合員数は1,077万人（前年1,048万人）で、このうち女子は297万5千人（前年289万4千人）である。前年にくらべると、組合員数は29万人（増加率2.8%）、女子組合員数は8万1千人（増加率2.8%）増加している。

組合員総数中に占める女子の割合は27.6%（前年と同じ）で、女子雇用者総数中に占める組合員の割合（推定組織率）は28.2%である。

産業別に女子組合員の分布をみると、製造業にもっとも多く112万人（女子組合員全体の37.8%）、ついでサービス業の53万人（同17.8%）、金融保険業の39万7千人（同13.3%）、運輸通信業の24万人（同8.1%）等となっており、逆に少いのは漁業水産業、不動産業、鉱業、農林狩猟業等である。

組合員総数中に占める女子の比率を産業別にみると、金融保険業がもっとも高く女子が53.7%を占めている。ついで卸売小売業（女子の比率41.8%）、サービス業（同39.0%）、製造業（同28.2%）等となっている。（表14）

女子の労働組合推定組織率を産業別にみると、運輸通信電気ガス水道業が63.0%、製造業30.8%、建設業30.1%等となっている。（表15）

表 1 4 産業別単位労働組合数、組合員数および女子組合員の構成

(1 9 6 8 年 6 月)

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総数 中に占める 女子の比率	女子組合員 の産業別 構 成
		総 数	女 子		
全 産 業	56,535	10,774,814	2,975,015	27.6	100
農 林 狩 猟 業	833	87,508	13,355	15.3	0.4
漁 業 水 産 業	112	48,285	2,289	4.7	0.1
鉱 業	621	154,677	8,945	5.8	0.3
建 設 業	3,132	670,764	132,510	19.8	4.5
製 造 業	17,015	3,984,640	1,123,757	28.2	37.8
卸 売 小 売 業	3,272	500,522	209,295	41.8	7.0
金 融 保 険 業	3,507	738,198	396,670	53.7	13.3
不 動 産 業	90	9,792	2,311	23.6	0.1
運 輸 通 信 業	11,543	1,968,066	240,912	12.2	8.1
電 気 ガ ス 水 道 業	1,261	210,858	17,356	8.2	0.6
サ ー ビ ス 業	9,861	1,356,866	529,554	39.0	17.8
公 務	5,107	1,008,650	286,236	28.4	9.6
分類不能の産業	181	35988	11,825	32.9	0.4

労働省一労働組合基本調査

表 1 5 産業別、男女別労働組合推定組織率

(1 9 6 8 年 6 月)

(%)

産 業	女	男
全 産 業	2 8. 2	3 7. 1
農 林 狩 猟 業	7. 9	3 3. 7
漁業水産養殖業	7. 6	2 5. 6
鉱 業	2 9. 8	6 9. 4
建 設 業	3 0. 1	2 2. 4
製 造 業	3 0. 8	3 9. 0
卸小売金融 保険不動産業	2 0. 5	1 6. 4
運輸通信電気 ガス水道業	6 3. 0	6 9. 1
サ ー ビ ス 業	2 0. 2	3 0. 9
分類不能の産業	—	—

$$\text{注) 推定組織率} = \frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}}$$

労働省一労働組合基本調査
総理府統計局一労働力調査

婦人の就業の部で使用した資料「労働力調査」について

1968年年平均の数字が未発表のためとりあえず1968年10月分の数字を使用した。

昭和44年4月 2日印刷

昭和44年4月10日発行

婦人労働の概況

発行 労働省婦人少年局

印刷 明星商工株式会社

